

VALUE BOOK

第42期 中間報告書

2016年3月1日~2016年8月31日



「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」



企業理念・ビジョン・行動指針

当社は、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という企業理念のもとに、事業活動を行っております。

2016年度から、企業理念のもとに当社が目指すべきゴールイメージを明確化したビジョンを新たに掲げるとともに、ビジョンを実現するために行動指針を改訂いたしました。

企業理念

私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。

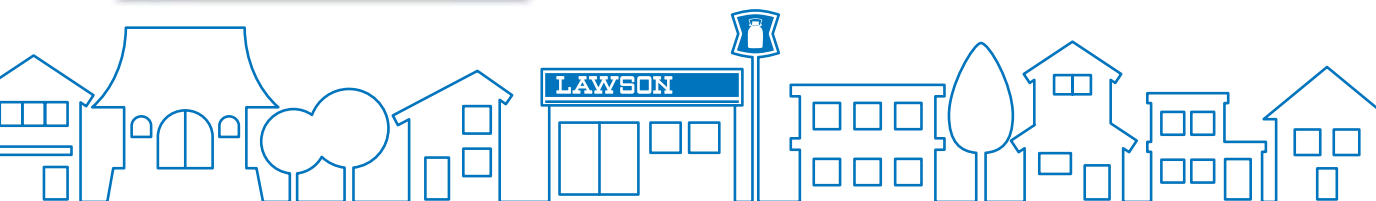
ビジョン

実行一流企業へ。

全員でお客様のニーズと変化を考えぬき、スピードをもって実行し、マチの暮らしにとって、なくてはならない存在になります。

行動指針

- 1 お客様、マチ、お店を起点に考えます。
- 2 基本を徹底し、革新に挑戦します。
- 3 仮説、実行、検証の質とスピードを高めます。
- 4 規律のもとで自律し、チームでやりぬきます。
- 5 自己の成長を求め、仲間の成長を支えます。



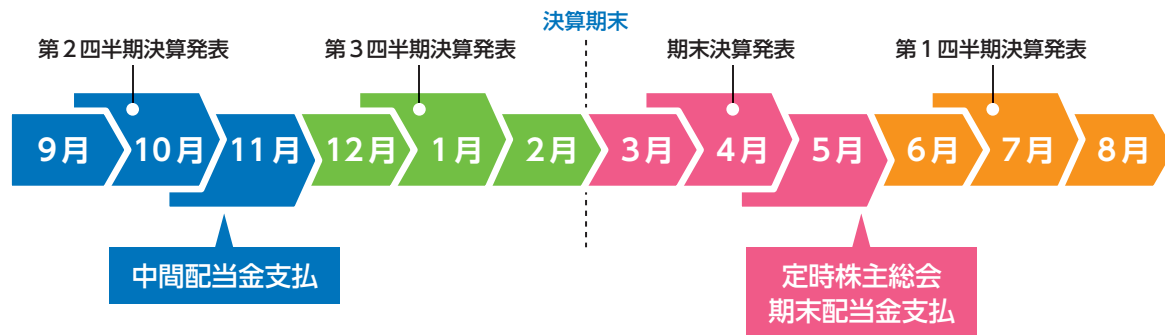
連結業績ハイライト (単位:億円)

	チェーン全店売上高		営業総収入		営業利益	
	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期
前 期	10,354	20,495	2,893	5,834	420	725
当 期	10,765	21,800*	3,062	6,420*	399	760*
前年同期比	4.0%増	6.4%増*	5.8%増	10.0%増*	5.0%減	4.8%増*

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり配当金(円)	
	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	中 間	期 末
前 期	407	696	198	313	122.5	122.5
当 期	383	730*	226	355*	125	125*
前年同期比	5.9%減	4.9%増*	14.1%増	13.1%増*	2.5円増	2.5円増*

*の数値は予想です。

IRカレンダー



代表取締役 会長CEO

玉塚 元一

Profile

玉塚 元一 (たまつか げんいち)

1962年生まれ。旭硝子(株)に入社。(株)ファーストリテイリング代表取締役社長兼COOに就任。その後、事業再生、経営支援を手がける(株)リヴァンプを設立、代表取締役に就任。2010年当社入社、2014年5月代表取締役 社長に就任、2016年6月代表取締役 会長CEOに就任、現在に至る。



Q

当中間期の業績について教えてください

A 当社は当期から、「ローソン型次世代コンビニエンスストアモデル」の構築を目指して「1000日全員実行プロジェクト」を開始しました。少子高齢化の進行や共働き世帯の増加、人手不足の深刻化などといった社会の変化に加えて、業界再編の動きも活発化するなどコンビニエンスストア業界は大きな変化に直面しています。こうしたな

か、当中間期は「1000日全員実行プロジェクト」の初年度の取り組みとして、冷蔵・冷凍ケースの増設や商品陳列棚を高くするなど既存店改装を積極的に推進し、生活全般のニーズをカバーできるように品揃えを大幅に拡充させてきました。その結果、取り組みの進んだ店舗においては、牛乳や卵など日配食品をはじめとする関連カテゴリーの売上アップや、

買上点数やリピート客数の増加といった効果が表れています。こうした積極的な改装投資や経費投入を計画どおり実施したことから、当中間期の連結営業利益は399億円と前年同期を21億円下回ったものの、期初計画に対しては上回ることができました。また、連結当期純利益は、減損損失などの特別損失が大幅に減少したことから、226億円と前年同期を上回ることができました。

なお、下期については、上期に取り組んだ品揃え

拡充などの効果が本格的に表れることで、営業利益が増益に転じることを見込んでおり、通期の連結営業利益は前期を34億円上回る760億円、同じく連結当期純利益は前期を41億円上回る355億円を目指します。

最後に、年間配当金につきましては、期初計画どおり前期比5円増配の1株当たり250円（うち、中間配当金125円）を予定しています。

Q

当期から取り組んでいる「1000日全員実行プロジェクト」について詳しく教えてください

A 現在、コンビニエンスストア業界は、社会構造の変化や業界再編、スーパーマーケットやドラッグストア、ファストフードといった他業態との競争激化など、大きな変化に直面しており、これからの3年から5年の間でいかに対応していくかが非常に重要になります。こうしたなか、ローソンを「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」にするための取り組みとして「1000日全員実行プロジェクト」を立ち上げました。我々のビジネスは、FC（フランチャイズ）加盟店や店舗といった現場起点が基本です。昨年同様、売場力強化、商品力強化、加盟店支援強化を継続しています。一方で、従来の延長線上にとどまっていたのでは日々変化するお客さまのニーズを満たすことはできません。ローソンの強みを生かしつつ、変化のスピードを増

す社会のニーズに対応できる、従来にない全く新しいローソンをつくりあげていきます。掛け声だけでは何も生まれません。仕組みを変え、仕事の仕方を変え、そして、企業文化を変えていきます。ローソンの社員だけではなく、FC加盟店オーナーも含めた、ローソングループ関係者全員が一丸となって、「実行一流企業」となり、小商圈型製造小売業としてのビジネスモデルを進化させ、従来にない高度な店舗生産性を実現し、お客さまの生活全般のニーズを満たすことができる「ローソン型次世代コンビニエンスストア」のモデルを構築します。

まずは、ローソンを支える仕組みを変えていきます。店舗運営の仕組みにはじまり、新商品の開発、出店立地の選定、委託工場との連携、物流のフローなどさまざまな取り組みを進めていきます。デジタ

ルの驚異的な進化もあり、10年前、20年前には想像もできなかった仕組みが現実になる時代です。すべての根本から変えていく覚悟です。

一方で、仕組みを活用するのは「ひと」です。デジタルを活用した立派なシステムが完成したとしても、それを活用するのはFC加盟店オーナーの皆さんであり、一人ひとりの社員です。つまり、アナログも重要だということです。まずは、FC加盟店オーナーを指導する立場にある我々の社員、スーパーバイザーの業務改革に着手しました。教育体制まで踏

み込んで徹底的に見直しを図り、仕事の仕方を変えていきます。

最後に企業文化です。猛烈なスピードで環境が変化するなか、一人ひとりのアクションが非常に重要になってきます。組織は、強力なボトムアップとトップダウンが健全にぶつかり合うことで活性化されます。ローソングループ関係者が一丸となって、全員で次世代の新しいビジネスモデルを完成させます。そして、ローソンを「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」にします。

Q

成城石井事業や海外事業についてはいかがでしょうか

A 2014年から成城石井がローソンのグループに加わりました。おいしさにこだわり、安全・安心な食品を世界中で開発してきた成城石井は、駅ビルなどコンビニエンスストアとは違ったユニークな場所に出店し、さらにセントラルキッチンや輸入商社を自社で有する製造小売業としての顔も持っています。また、美と健康、旬のもの、安全・安心をキーワードにした独自の品揃えが特徴のナチュラルローソンは、グリーンスムージーや健康に配慮した菓子などのヒット商品を生み出し、商品コンセプトの近い成城石井とのコラボレーションも進めています。

一方、1996年に上海1号店をオープンしたローソンは、今年、海外展開20周年を迎えました。昨

年にはフィリピンに進出し、今年は中国・武漢でローソン店舗をオープンするなど、進出エリアも広がっており、今では、海外合計で900を超えるローソン店舗を展開しています。中国やアジアの国々ではライフスタイルの変化とともに、コンビニエンスストアのニーズが高まっており、国や地域の違いによる課題を乗り越えて、こうした海外市場においても大きな役割を果たすことができると考えています。大切なのは現地のニーズを理解して、小商圏をしっかり守りながらそれぞれのマチのお客さまから高い支持をいただけるような店舗づくりをすることで。ローソンは、国境を越えて、世界のマチに幸せを届けていきます。

Q

CSV 経営についてはいかがでしょうか

A 今、企業経営には、社会的な価値と企業にとっての価値を両立させて、事業活動を通じて社会的な課題を解決していくことを目指す CSV (Creating Shared Value = 共通価値の創造) 経営が求められています。私たちが持続可能な社会の構築に向けて多くのチャレンジを進めています。まず、社会・環境への取り組みを推進するための「ローソングループ環境方針」を制定し、豊かな事業活動及び地域社会との共生を宣言しています。ローソンに明かりが灯っている、つまりローソンが

営業していること自体がマチにとっての安心につながります。大規模災害などの際は、自治体とも協力し合って、ライフラインとして機能します。安全・安心な野菜や果物の安定供給と次世代の農業の担い手の育成などにも貢献したいと考え、各地の農家と手を組みローソンファームを全国 23カ所で展開しています。マチの暮らしにとって、なくてはならない存在へ。当社は、今後もライフラインとして社会との共生を目指していきます。

Q

最後に、三菱商事によるローソンの株式に対する公開買付けについて教えてください

A 当社は、9月16日の取締役会において、三菱商事株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けについて賛同することを決議しました。当社としては、「ローソン型次世代コンビニエンスストアモデル」の構築に向けて、三菱商事が有するネットワーク・人的リソースをはじめとする総合力を今まで以上に活用することによって得られるメリットが大きいと判断したものです。公開買付けが成立し、買付予定数の上限に達した場合、当

社は発行済株式数の50%超を保有する三菱商事の連結子会社となりますが、当社株式の上場は維持される予定です。私自身も、引き続き、代表取締役会長 CEOとして、「1000日全員実行プロジェクト」を牽引していきます。今後も独立した上場企業として、引き続き丁寧に株式市場と向き合い、株主の皆さまの声を経営に反映させていきたいと考えています。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続き、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



からあげクンが発売されて

からあげクンの歴史

1975

ローソン1号店が
オープン



からあげクン

1986

「からあげクン」誕生

1988

からあげクン
レッド登場

キャラクター起用により、
独自の世界観が広がりました。



2代目パッケージ
1990～2002年度



3代目パッケージ
2003～2010年度

2001

からあげクンの
キャラクター登場

2003

からあげクン
チーズ登場

2016

からあげクン
誕生30周年



でからあげクン
夢のミックス味

からあげクンのこだわりポイント！

200円

30年間ずっと
税別200円で
販売しています。

100%

1枚の国産100%
鶏むね肉を原料に
しています。

これまでに実施したコラボレーション事例

自治体と連携した「ご当地企画」



トマトBBQソース味

有名店コラボ



トムヤムクン味



オマール海老のロースト風味



醤油らーめん味

エンタメコラボ



ドラゴンクエスト ホイミ味

これまで発売したからあげクンの種類はのべ182種類、販売総数は約26億食(約130億個)にのびります。

2016年9月30日時点

今年で30周年を迎えました。

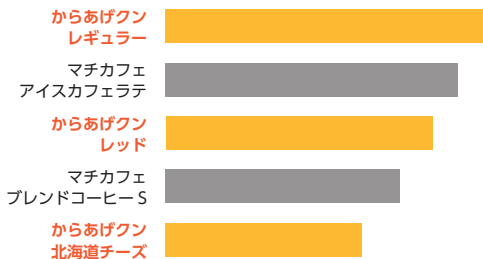
9月6日(火)から、全国のローソン店舗で全12種類の「ご当地からあげクン」を各地域限定で発売しました。



「ご当地からあげクン」は、全国12の運営部が独自に開発しました。各地の名物料理を参考にしたものや、自慢の地産食材を使った本格派、地元メーカーや外食店舗監修商品など、バラエティ豊かでユニークな、それぞれの地域のおなじみの味のからあげクンが勢揃いしました。

オリジナル商品年間販売高ベスト5

(2015年1月～12月) ローソン調べ



からあげクンの謎

にわたりのようだけど、実は妖精。普通の人間には見えないけど、純粋なこころの持ち主にだけ見えるらしい。

POINT 01

身長

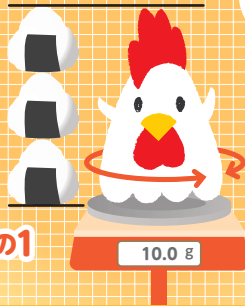
10cm

(おにぎり3個分)

POINT 02

3分の1

がトサカ



POINT 03

胴周り

21cm

POINT 04

体重

約10g

災害対策 — マチのライフラインとして

みんなのマチを災害時に支えることは、私たちローソンの大切な役割であると認識しています。ローソンでは、ライフラインとしての役割を果たすために、被災状況や安否確認をはじめ、食料や日用品などの救援物資の提供や被災店舗の早期の営業再開など、各種災害対策を講じています。

平成28年熊本地震でローソンが実施した災害対策

地震直後

災害対策本部を立ち上げ、安否と被害状況を確認

地震発生直後に災害対策本部を立ち上げ、お客さまをはじめFC加盟店オーナー、店長、クルー、社員の安否確認と、店舗や配送センターなどの被害状況の把握に努めました。



被災した店舗



熊本市内の現地災害対策本部

発生以降

早急な営業再開のために、全国の本部社員等を被災エリアへ派遣

熊本県を管轄する配送センターの機能が被害を受け停止したため、被災していない配送センターから代替配送を行いました。また、全国の本部社員等を派遣し、営業再開に向けた立て直しや店舗営業をサポートしました。



飲料や食料を本部社員等が納品



お客さまにおにぎりやお弁当が届いたことを告知

被災された方々を支援するために、募金の受付を開始

グループ約1万2,600店舗で熊本地震の義援金募金を実施したほか、「Loppi (ロッピー)」やPontaポイントなどで募金の受付をした結果、7月31日までにお客さまからお寄せいただいた義援金は、総額3億1,208万7,193円となりました。



救援物資の提供

熊本県及び熊本市の災害対策本部からの要請を受けて、ただちに必要な水、カップ麺などの救援物資の提供を行いました。

■ 4月15日から4月18日までに提供した救援物資

水500ml×1,200本、カップ麺×11,000食、割り箸×11,000膳、レジ袋×1,000枚、おにぎり×1,900個、弁当・寿司×100食、チルド飲料×3,500本、バナナ(3~4本)×600房、オレンジ×1,000個

「くまもと応援キャンペーン」の開催

熊本県産の原料を使った商品を販売し、対象商品の売上の一部を義援金として、日本赤十字社を通じて被災地へお届けしました。



もっと、マチを元気に

ローソンは、地産地消の推進、子育て支援、セーフティステーション活動*への参加、大規模災害への対応や環境への貢献などの各種の活動を、地域や地方自治体と密接に連携を取りながら実践しています。施策の一つとして、日本各地の地域の食材や特産品を使用して商品を開発・販売し、地産地消を実現させ、各地域の活性化に取り組んでいます。

たとえば **島根県** では—

子どもたちの体力向上を応援

子どもたちの体力向上を図る取り組み「しまねっ子！元気アップ・プログラム」に協賛し、積極的に取り組んだ学校に鉄棒補助パッドやドッジボールなどの運動用具を提供しています。



北海道
富良野名物オムカレー



新潟県
ローソンファーム新潟の
ゴシヒカリおにぎり
塩にぎり

たとえば **東北5県** では—

子育て家庭に「子育て支援クーポン」を発行

青森、岩手、秋田、山形、福島
の東北5県で「子育て支援クーポン」を発行。未来を担う子どもたちとご家庭を支えていくために、子育て中のお客さまをクーポンでサポートしています。

たとえば **大阪府** では—

認知症や高齢者の見守りを実施

認知症に対する正しい知識の普及・啓発、認知症の徘徊行動等による行方不明高齢者の早期発見・保護など、高齢者の見守りに取り組んでいます。



熊本県
熊本県産
球磨栗のモンブラン



和歌山県
紀州うめどりチキンカツ
&だし巻弁当



愛媛県
直巻 愛媛の鯛めし

* セーフティステーション活動とは？

お客さまへの良質な商品・サービスの提供に加え、地域住民の方々・国・地方自治体の協力のもと、社会的責任の一環として「安心・安全なまちづくり」と「青少年環境の健全化」に向けて一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会加盟のコンビニエンスストアが取り組む自主的な活動です。

- 振り込め詐欺の防止
- 急病人や高齢者の保護
- 地域防犯、防災活動への協力



第2四半期連結損益計算書のポイント (単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2015年3月1日～2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (2016年3月1日～2016年8月31日)	増減率
(チェーン全店売上高)	(1,035,436)	(1,076,517)	4.0%
営業総収入	289,338	306,231	5.8%
売上原価	75,411	80,034	6.1%
営業総利益	213,926	226,196	5.7%
販売費及び一般管理費	171,882	186,270	8.4%
営業利益	42,044	39,925	△5.0%
経常利益	40,794	38,384	△5.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,811	22,608	14.1%

ポイント

1

戦略費用の投下により、営業利益が減少

積極的に広告宣伝費を投下したこと及び新規出店の増加により施設費が増加したことなどに伴い、営業利益が前年同期に比べ5.0%減の399億25百万円となりました。

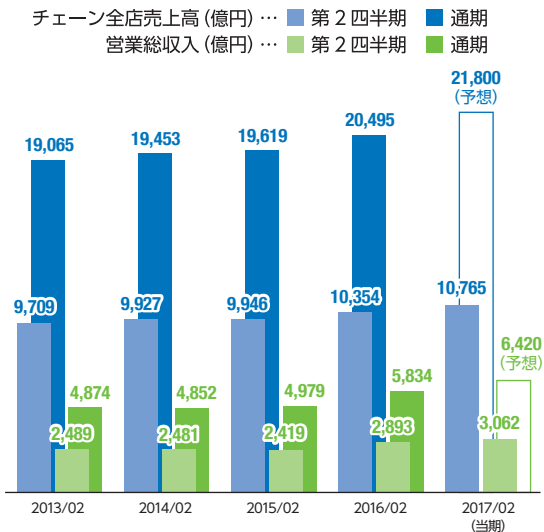
ポイント

2

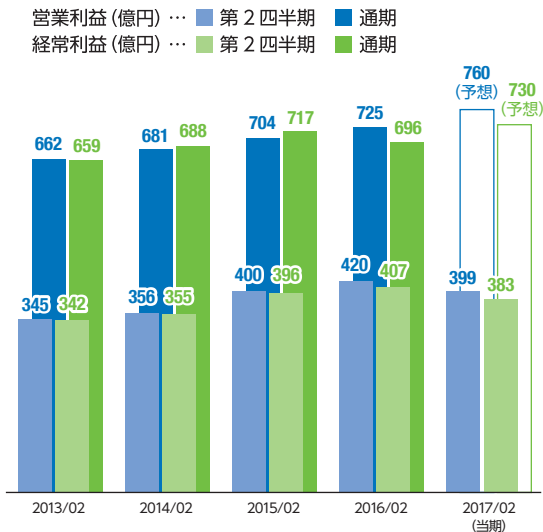
減損損失の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加

前期末に減損損失の判定基準を精緻化したことの反動により減損損失が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期に比べ14.1%増の226億8百万円となりました。

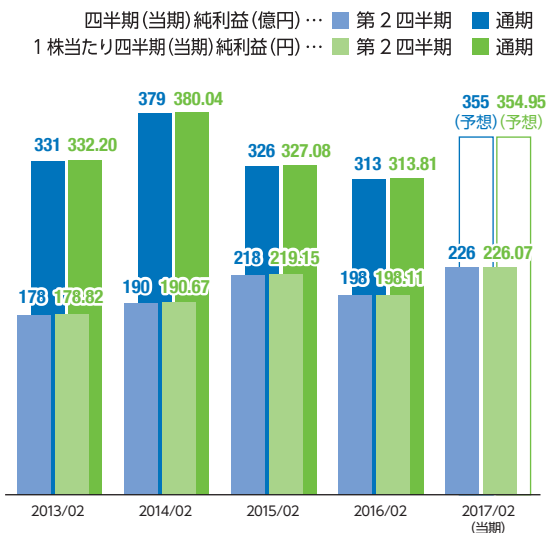
チェーン全店売上高・営業総収入



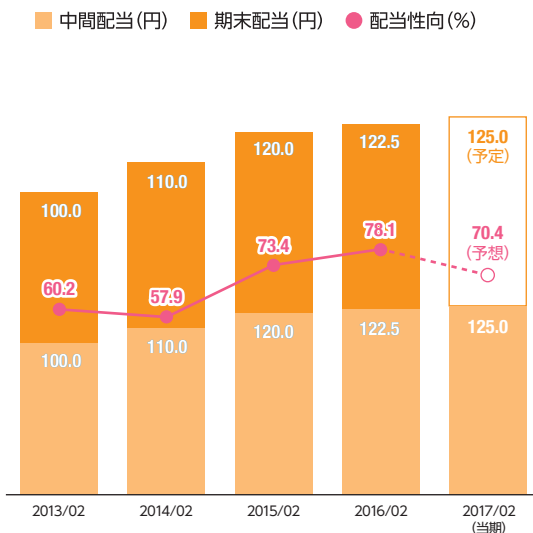
営業利益・経常利益



四半期(当期)純利益・1株当たり四半期(当期)純利益



配当金と配当性向の推移



第2四半期連結貸借対照表のポイント (単位:百万円)

	前期末 (2016年2月29日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年8月31日現在)	増減額
流動資産	224,209	279,028	54,819
固定資産	579,002	594,738	15,735
有形固定資産	302,761	320,414	17,652
無形固定資産	84,595	86,224	1,628
投資その他の資産	191,645	188,099	△3,545
流動負債	319,607	373,067	53,459
固定負債	210,607	220,227	9,619
純資産	272,997	280,472	7,474
総資産	803,212	873,766	70,554

ポイント

1

現金及び預金や未収入金の増加などにより総資産が増加

収納代行の増加による現金及び預金の増加、取引量増加による未収入金の増加及び店舗数の増加による固定資産の増加などに伴い、総資産が前期末に比べ705億54百万円増加し、8,737億66百万円となりました。

ポイント

2

買掛金や預り金の増加などにより負債が増加

2月と8月の営業日数の差異に伴う買掛金の増加や、収納代行の増加による預り金の増加などに伴い、負債が前期末に比べ630億79百万円増加し、5,932億94百万円となりました。



より詳細な財務情報をご希望の方は、当社ウェブサイト「IR情報」をご覧ください。

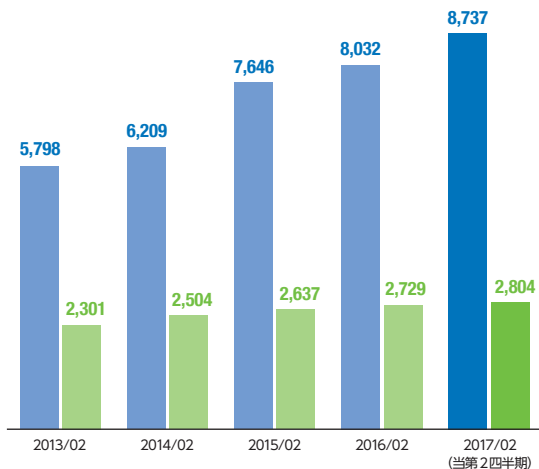
<http://www.lawson.co.jp/company/ir/>

ローソン IR

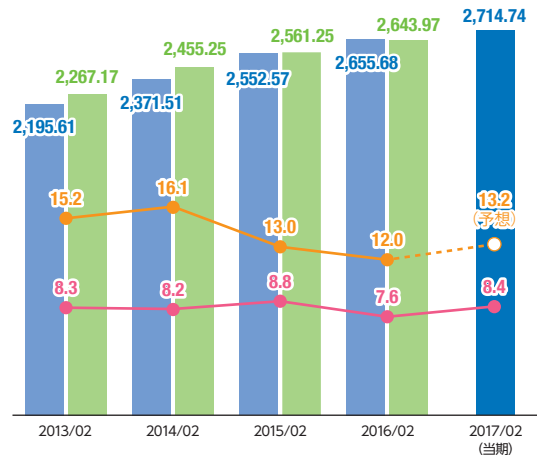
検索

総資産・純資産

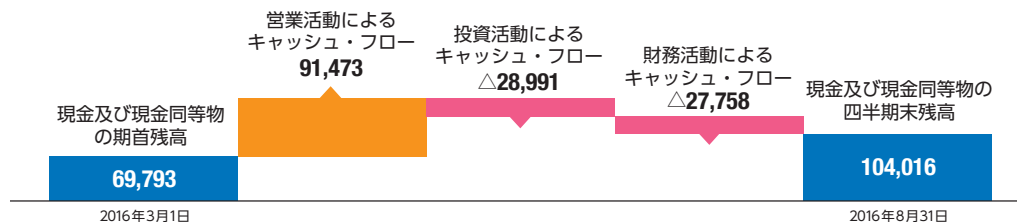
■ 総資産(億円) ■ 純資産(億円)



1株当たり純資産・自己資本当期純利益率(ROE)

1株当たり純資産(円)… ■ 第2四半期 ■ 通期
自己資本当期純利益率(%)… ● 第2四半期 ● 通期

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書のポイント (単位:百万円)



現金及び現金同等物に係る換算差額及び連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額については記載を省略しています。それにより生じるグラフの誤差については調整しています。

ポイント

1

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ11億47百万円収入が減少し、914億73百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に前年同期の関係会社株式の取得による支出がなくなったことに伴い、前年同期に比べ42億71百万円支出が減少し、289億91百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による支出の増加に伴い、前年同期に比べ36億円支出が増加し、277億58百万円の支出となりました。

3年連続で「なでしこ銘柄」に選出

ローソンは、女性をはじめとする多様な人財の活躍を推進するため、若手女性社員向けのキャリア開発研修や、男性社員の育児休職取得率の向上(2015年には70%を達成)など、男女問わず全社員で女性活躍を促進する環境を整えています。こうした取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に、3年連続で選定されました。3年連続の選出は小売業ではローソンが初めてです。

今後も継続的なダイバーシティ推進により多様な人財の活躍をサポートし、さまざまな社会的課題の解決に取り組んでまいります。



若手女性社員向け研修の様子



イクメン社員を応援する夏休み特別企画
「ローソンのひみつ」

中国湖北省武漢市に3店舗同時オープン

5月26日、日系コンビニエンスストアとして初めて中国中部地域への出店となる3店舗が武漢市にオープンしました。これは、地場の小売大手企業とのエリアライセンス契約による初めての海外出店となります。

中国の中部地域では、経済発展に伴い消費者のライフスタイルが変化しており、特に若年層を中心にコンビニエンスストアの需要が高まっています。ローソンでは、武漢市を中心とする湖北省への出店を皮切りに、将来的には中部地域の他省への展開を目指しています。



店舗情報 (2016年8月31日現在)

店舗数国内合計

12,606

(799) 店舗

カッコ内の数字はローソンストア
100の店舗数(内数)です。

鳥取 115
島根 120
岡山 161
広島 191
山口 121

中国地方
708
店舗

福岡 459
佐賀 68
長崎 103
熊本 141
大分 171
宮崎 102
鹿児島 189^{*2}
沖縄 201^{*3}

九州地方
1,434
店舗

※1 (株)ローソン高知が運営する店舗数です。
※2 (株)ローソン南九州が運営する店舗数です。
※3 (株)ローソン沖縄が運営する店舗数です。

新潟 143
富山 184
石川 104
福井 106
山梨 121
長野 169
岐阜 156 (6)
静岡 245
愛知 598 (94)
三重 124

中部地方
1,950
(100) 店舗

徳島 136
香川 130
愛媛 210
高知 133^{*1}

四国地方
609
店舗

青森 227
岩手 167
宮城 217
秋田 185
山形 103
福島 123

東北地方
1,022
店舗

近畿地方
2,399
(182) 店舗

滋賀 155
京都 326 (29)
大阪 1,016 (119)
兵庫 642 (34)
奈良 126
和歌山 134

北海道地方
638 店舗

茨城 182 (4)
栃木 154
群馬 105
埼玉 536 (44)
千葉 469 (47)
東京 1,553 (286)
神奈川 847 (136)

関東地方
3,846 (517) 店舗

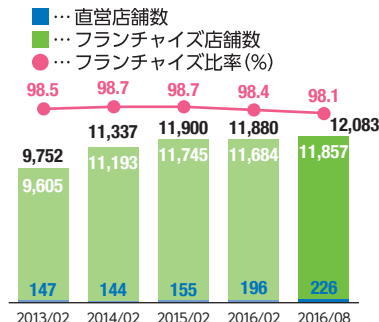
海外地域別ローソンブランド店舗分布状況

中国上海市とその周辺地域	565店舗
中国重慶市	120店舗
中国大連市	67店舗
中国北京市	38店舗
中国武漢市	14店舗
タイ	63店舗
インドネシア	36店舗
フィリピン	21店舗
米国ハワイ州	2店舗
合計	926店舗

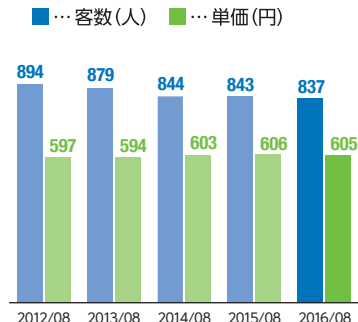
コンビニエンスストア以外の店舗数

成城石井(直営店)	127店舗
ユナイテッド・シネマ劇場数	38劇場
HMV	54店舗

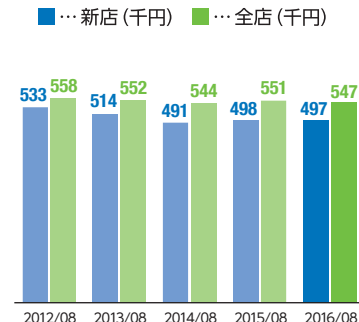
店舗数(単体)



平均客数・客単価(既存店)



平均日販



会社概況

会社概要 (2016年8月31日現在)

社名	株式会社ローソン
所在地	〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号 TEL.03-6635-3963
設立	1975年4月15日
資本金	585億664万4千円
決算期	毎年2月末日
配当基準日	毎年2月末日、8月末日
社員数	4,124人(単体)
事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」のフランチャイズチェーン展開

役員 (2016年9月16日現在)

代表取締役 会長 CEO	玉塚 元一	上級執行役員	西口 則一
代表取締役 社長 COO	竹増 貞信	上級執行役員	和田 祐一
取締役 常務執行役員	郷内 正勝	上級執行役員	山田 哲
取(社 締)役 外)	大藪 恵美	上級執行役員	今川 秀一
取(社 締)役 外)	京谷 裕	上級執行役員	水野 隆喜
取(社 締)役 外)	秋山 咲恵	上級執行役員	河原 成昭
取(社 締)役 外)	林 恵子	執行役員	廣金 保彦
取(社 締)役 外)	西尾 一範	執行役員	野辺 一也
常勤監査役	関 淳彦	執行役員	佐藤 達
常勤監査役 (社 査)役 外)	高橋 敏夫	執行役員	長谷川 大幾
監(社 査)役 外)	小澤 徹夫	執行役員	河村 肇
監(社 査)役 外)	辻山 栄子	執行役員	三宅 示修
専務執行役員	大山 昌弘	執行役員	前田 淳
常務執行役員	吉武 豊	執行役員	渡辺 章仁
常務執行役員	今田 勝之	執行役員	井関 廉浩
常務執行役員	宮崎 純	執行役員	白石 卓也
		執行役員	本田 尚孝
		執行役員	涌井 和広

グループ企業 (2016年8月31日現在)

主な連結子会社

(株)ローソンストア100
(株)SCI
(株)成城石井
(株)ローソンHMVエンタテイメント
ユナイテッド・シネマ(株)
羅森(中国)投資有限公司
上海華聯羅森有限公司
重慶羅森便利店有限公司
大連羅森便利店有限公司
羅森(北京)有限公司
Saha Lawson Co., Ltd.
(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス
(株)ベストプラクティス

主な持分法適用関連会社

(株)ローソン高知
(株)ローソン南九州
(株)ローソン沖縄

当社ウェブサイトからも
さまざまな情報をご覧いただけます。



<http://www.lawson.co.jp/>

株式情報 (2016年8月31日現在)

株式の状況

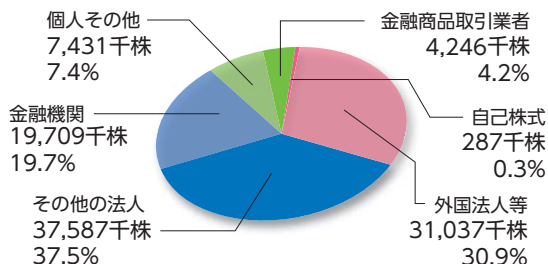
発行可能株式総数	409,300千株
発行済株式の総数	100,300千株
単元株式数	100株
株主数	27,709名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1. 三菱商事株式会社	33,500	33.5
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,618	3.6
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,422	3.4
4. 株式会社NTTドコモ	2,092	2.1
5. STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,899	1.9
6. STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON AS TRUSTEE FOR MAWER INVESTMENT MANAGEMENT LTD.	1,728	1.7
7. 野村證券株式会社	1,425	1.4
8. THE BANK OF NEW YORK MELLON SA / NV 10	1,018	1.0
9. 全国共済農業協同組合連合会	1,001	1.0
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	971	1.0

※上記の持株比率は、自己株式287,993株を控除して算出しております。

所有者別分布状況



株主名簿管理人の連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

株式のお手続きについてのご注意

- 1.株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求、配当金振込口座の指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座の株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先にお問い合わせください。
- 3.除斥期間満了前の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要があります。詳しくは、お取引のある証券会社等へお問い合わせください。

公告の方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

● 公告掲載のURL

<http://www.lawson.co.jp/koukoku/index.html>

株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。


株主さま向け
アンケート

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

いいかぶ

検索 

アクセスコード 2651



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

ご回答いただいた方の中から抽選で
薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。

アンケートのご回答期限 2016年12月10日



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

LAWSON

株式会社 ローソン

経営戦略本部

〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号

TEL 03-5435-1850

FAX 03-5759-6909

<http://www.lawson.co.jp/>

2016年11月発行

© 2016 Lawson, Inc. All rights Reserved.




2016
健康経営銘柄



本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的
事実でないものは、将来の実績などに関する見通しであり、リスクや不確定
な要因を含んでおります。そのため、実際の業績などは、さまざまな要因の影響
を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。